

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	理研ビタミン株式会社
【英訳名】	Riken Vitamin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堺 美保
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号
【電話番号】	03(5275)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 吉田 正臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高(百万円)	73,770	79,011	80,821	80,842	78,915
経常利益(百万円)	5,136	4,125	3,433	3,807	2,664
当期純利益(百万円)	3,264	2,887	2,004	2,258	1,509
純資産額(百万円)	52,956	58,598	60,214	58,556	55,776
総資産額(百万円)	80,003	92,788	92,918	86,507	80,157
1株当たり純資産額(円)	2,241.34	2,480.53	2,528.05	2,459.29	2,346.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.77	120.99	84.90	95.67	63.94
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.2	63.2	64.2	67.1	69.1
自己資本利益率(%)	6.3	5.2	3.4	3.8	2.7
株価収益率(倍)	21.7	24.5	41.7	33.4	37.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,137	1,767	6,603	4,860	4,781
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,842	5,575	5,552	4,741	2,487
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	507	1,049	1,164	950	590
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	12,797	10,312	10,334	10,081	11,486
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,188 (1,235)	2,503 (5,191)	2,555 (4,169)	3,110 (3,143)	3,230 (3,280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高(百万円)	64,384	66,288	65,214	63,914	63,223
経常利益(百万円)	4,554	3,439	2,850	3,097	2,575
当期純利益(百万円)	2,863	2,341	1,794	1,891	1,621
資本金(百万円)	2,537	2,537	2,537	2,537	2,537
発行済株式総数(千株)	23,652	23,652	23,652	23,652	23,652
純資産額(百万円)	46,268	50,448	50,827	49,236	48,061
総資産額(百万円)	66,917	74,107	73,177	67,339	63,936
1株当たり純資産額(円)	1,958.23	2,135.55	2,152.79	2,085.47	2,035.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	33.00 (15.00)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	33.00 (16.50)	35.00 (16.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	119.92	98.06	76.01	80.13	68.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	68.1	69.5	73.1	75.2
自己資本利益率(%)	6.4	4.8	3.5	3.8	3.3
株価収益率(倍)	24.8	30.2	46.6	39.9	35.0
配当性向(%)	27.5	33.7	43.4	41.2	50.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	834 (206)	821 (231)	836 (253)	842 (247)	859 (248)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第71期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第73期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社グループは、大正6年わが国の科学技術振興のため設立された財団法人理化学研究所にそのみなもとを發してあります。

昭和13年、理化学研究所の研究成果を工業化するために当社の前身である理研栄養薬品株式会社が設立され、昭和24年この理研栄養薬品株式会社のビタミン部門関係者が分離独立し、ビタミン油（肝油）を製造販売する目的のもとに理研ビタミン油株式会社が設立されました。

当社グループの主な変遷を示すと下記のとおりであります。

年月	主な変遷
昭和24年 8月	当社は、資本金300万円をもって発足し、本社を東京都中央区に、工場を東京都江東区および宮城県塩釜市に設け、ビタミン油の製造販売を開始
昭和28年 7月	東京工場を江東区より板橋区に移転拡充、ビタミンAの分子蒸留に成功
昭和30年10月	東京工場内に大型分子蒸留装置を設置し、高単位ビタミンAの量産開始
昭和33年 7月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設（現・大阪支店）
昭和34年 2月	株式会社健正堂を子会社化（現・連結子会社）
昭和35年 1月	大阪府枚方市に理研油脂工業株式会社大阪工場（現・大阪工場）を新設 同工場で乳化剤蒸留モノグリセライドおよび即席ラーメン用スープの製造開始
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和38年 5月	理研油脂工業株式会社を吸収合併し、食品分野への進出と企業基盤の拡大を図る 本社を東京都港区より東京都千代田区に移転
昭和39年 7月	東京都千代田区に子会社理研食品株式会社（現・連結子会社）を設立し、宮城県多賀城市に仙台工場を新設し、特殊加工した生わかめの製造と即席ラーメン用スープの小分包装を開始
昭和41年 8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設（現・札幌支店）
昭和42年 5月	愛知県名古屋市の名古屋駐在所（現・名古屋支店）を開設
昭和42年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現・福岡支店）、宮城県仙台市に仙台営業所（現・仙台支店）を開設
昭和43年 7月	即席ラーメン用スープ、だしの素等の生産合理化および集中化を図るため埼玉県草加市に草加工場を新設
昭和48年 8月	食品改良剤の研究と製造を行うために千葉県千葉市に千葉工場を新設
昭和55年 1月	商号を理研ビタミン株式会社に変更
昭和60年10月	京都府亀岡市に京都工場を開設
昭和61年 8月	株式会社健正堂が、埼玉県比企郡に電子機器用の精密部品工場を新設
平成 3年 1月	マレーシア・ジョホール州に子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. を設立（現・連結子会社） 東京都千代田区に子会社サニー包装株式会社を設立（現・連結子会社）
平成 3年 4月	広島県広島市に広島営業所を開設（現・広島支店） 理研食品株式会社が、仙台市宮城野区に新港工場を新設
平成 5年 1月	子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. で蒸留モノグリセライドの製造開始
平成 5年10月	中国天津市西青経済開発区に子会社天津理研東元食品有限公司（現・天津理研維他食品有限公司）を設立（現・連結子会社）
平成 6年 8月	シンガポールに子会社RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDを設立（現・連結子会社）
平成 6年11月	中国山東省青島膠州市に子会社青島福生食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成 7年 4月	理研食品株式会社が、進和食品株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成 7年 6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連理研瑪魯哈食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成 8年 9月	栄研商事株式会社を子会社化（現・連結子会社）
平成10年 4月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設（現・北関東支店）
平成11年 6月	草加工場内にアプリケーション・センターを開設
平成11年 8月	ドイツ・デュッセルドルフに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH）
平成11年12月	アメリカ・シカゴに駐在員事務所を開設（現・RIKEN VITAMIN USA INC.）
平成12年 6月	プレゼンテーション・センターを東京都新宿区に開設 子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. が、アプリケーション・センターを開設
平成12年 7月	子会社天津理研維他食品有限公司が、アプリケーション・センターを開設
平成13年 6月	理研食品株式会社が、中国大連市に子会社大連西山理研食品有限公司を設立（現・連結子会社）
平成15年12月	ドイツ・デュッセルドルフにRIKEN VITAMIN EUROPE GmbHを設立（現・連結子会社） 理研食品株式会社が中国大連市に理研食品（大連）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年 3月	アメリカ・オクラホマ州にGUYMON EXTRACTS INC.を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	アメリカ・イリノイ州にRIKEN VITAMIN USA INC.を設立（現・連結子会社）
平成17年 3月	中国上海市に理研維他精化食品工業（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 6月	中華民国台北市に理研維他亜細亜股?有限公司を設立（現・連結子会社）
平成19年 3月	子会社RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. から子会社RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTDに、アプリケーション・センターを移設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社1社で構成されております。

その主な事業内容と当該事業に係わる関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

食品事業

当社が主として製造・販売しておりますが、一部本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が販売しております。

わかめ関連商品等は、理研食品(株)、進和食品(株)、大連理研瑪魯哈食品有限公司、大連西山理研食品有限公司、理研食品(大連)有限公司で製造しております。

天津理研維他食品有限公司は主として餡関連商品を製造しております。

GUYMON EXTRACTS INC. は主としてポークエキスを製造しております。

食品用改良剤の一部はRIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び天津理研維他食品有限公司で製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が販売しております。

加工食品用原料のうち農水産加工品は、青島福生食品有限公司が製造・販売しております。

栄研商事(株)は、当社製品を含めて食品用改良剤等を販売しております。

サニー包装(株)は、当社製品の小分包装をしております。

化成品事業

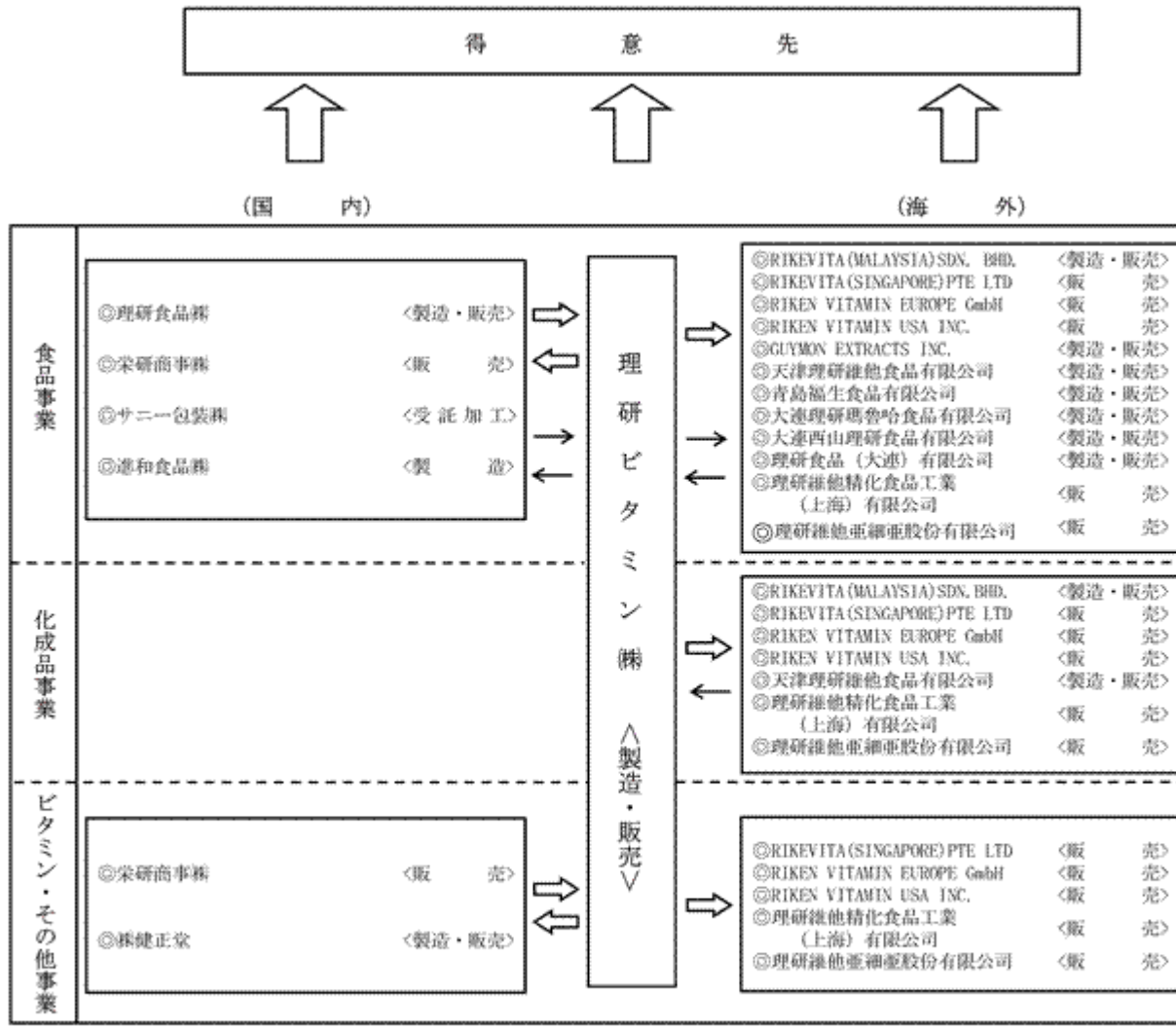
当社が主として製造・販売しているほか、RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.、天津理研維他食品有限公司が製造し、当社及びRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が販売しております。

ビタミン・その他事業

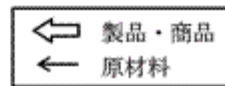
当社が主としてビタミン類の製造・販売をしており、栄研商事(株)も当社製品を含め一部販売しております。一部本国以外の地域にはRIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD、RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH、RIKEN VITAMIN USA INC.、理研維他精化食品工業(上海)有限公司、理研維他亜細亜股?有限公司が販売しております。

電子精密部品は、(株)健正堂が製造・販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



◎は、連結子会社
その他 非連結子会社 2社
 関連会社 1社



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
理研食品株式会社 (注)3	東京都 千代田区	百万円 80	食品事業	100.0	役員の兼任1名 当社が季節資金貸付 当社がわかめ商品、ドレッシング 製品を仕入 当社が土地貸与
株式会社健正堂	埼玉県比企郡	百万円 20	ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名
栄研商事株式会社	東京都 千代田区	百万円 10	食品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 食品を当社と仕入・販売
サニー包装株式会社 (注)6	東京都 千代田区	百万円 10	食品事業	100.0	当社が食品の小分包装委託 当社が土地を貸与
進和食品株式会社	静岡県沼津市	百万円 10	食品事業	63.3 (63.3)	役員の兼任1名 当社がわかめ商品を理研食品㈱ を通じて仕入
RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD. (注)3	マレーシア国 ジョホール州	万RM 8,800	食品事業 化成産品事業	90.0	当社が食品改良剤及び化成産品改 良剤を仕入 当社が設備資金貸付
RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール国	百万S\$ 2	食品事業 化成産品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	万EUR 10	食品事業 化成産品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	米国 イリノイ州	万US\$ 50	食品事業 化成産品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
GUYMON EXTRACTS INC. (注)3	米国 オクラホマ州	万US\$ 600	食品事業	82.5	役員の兼任1名 当社が食品原料を仕入 当社が運転資金貸付
天津理研維他食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 天津市	万US\$ 1,190	食品事業 化成産品事業	100.0	当社が餡製品を仕入
青島福生食品有限公司 (注)3	中華人民共和国 山東省膠州市	万元 13,850	食品事業	100.0	当社が冷凍野菜を仕入
大連理研瑪魯哈食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 250	食品事業	70.0 (70.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱ を通じて仕入
大連西山理研食品 有限公司	中華人民共和国 大連市	百万円 240	食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱ を通じて仕入
理研食品(大連)有限公司 (注)3	中華人民共和国 大連市	万US\$ 450	食品事業	100.0 (100.0)	当社がわかめ商品を理研食品㈱ を通じて仕入
理研維他精化食品工業 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	万US\$ 60	食品事業 化成産品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売
理研維他亜細亜股? 有限公司	中華民国(台湾) 台北市	百万NT\$ 15	食品事業 化成産品事業 ビタミン・そ の他事業	100.0	役員の兼任1名 当社製品を販売

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 上記のうち、特定子会社は理研食品株式会社、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.、GUYMON EXTRACTS INC.、天津理研維他食品有限公司、青島福生食品有限公司及び理研食品(大連)有限公司であります。

4 上記は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 上記のうち、サニー包装株式会社は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

7 上記以外に、非連結子会社が2社、関連会社が1社あります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
キッコーマン株式会社 (注)	千葉県野田市	百万円 11,599	食料品製造・販売 及びその他事業	被所有 32.19	資本業務提携 当社が原料仕入

(注)有価証券報告書を提出してあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	2,915 (3,192)
化成品事業	173 (32)
ビタミン・その他事業	87 (48)
全社(共通)	55 (8)
合計	3,230 (3,280)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
859 (248)	36.6	14.6	6,574

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社は、事業所を単位とした労働組合が組織(組合員数 589人)されており、上部団体には加盟しておりません。

また、連結子会社は労働組合が組織されていません。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半における世界的な食料需給の逼迫に起因した食料品全般の大規模な値上がりから個人消費が冷え込み、また期の後半にはサブプライムローン問題を端緒とした米国発の金融危機が世界各国の実体経済へと波及した結果、製造業を中心に減産や雇用調整に踏み切る企業が相次いでおり、急速な景気後退が進行しております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは収益力の確保を図るため、販売面では、重点商品や重点得意先の選択と集中をさらに明確化した販売施策を実施するとともに、食料品全般に広がった原材料価格の高騰への対策として、取り扱い品目の市場環境および販売形態に見合った販売価格の改定と、営業活動の合理化による販売促進費を中心とした販売経費の削減を実施いたしました。

開発面では、自社の得意な領域に特化した新商品開発やコア事業の強化・育成と並行して、購入原料の見直しに主眼をおいた処方改良品の開発による原価低減活動を推進いたしました。

生産面では、各生産拠点における設備投資を安全・衛生重視の思想を基点とした改修に留めることで支出を抑制し、また効率的な生産体制のさらなる追求によるローコストプロダクションを継続して実践することで、製造固定費の圧縮を図りました。

また管理面では、金融商品取引法に則り、財務報告を正確で信頼性の高いものとするため、「財務報告に係る内部統制」を構築・整備してまいりました。

このような収益確保のために実施いたしました各種の取り組みの結果、下半期には販売価格改定の効果が浸透しこれに原材料価格の落ち着きも加わったことで利益率が若干上向いたものの、急激に進行した国内外の景況悪化と為替円高の影響を受け、当連結会計年度の売上高は789億15百万円（前期比19億27百万円、2.4%減）となりました。利益面につきましても、売上高の減少分を製造経費・販売経費双方の削減ではカバーするには至らず、営業利益は28億57百万円（前期比7億51百万円、20.8%減）、経常利益は26億64百万円（前期比11億42百万円、30.0%減）となりました。

当期純利益は、保有株式の時価の下落による評価損などを計上した結果、15億9百万円（前期比7億49百万円、33.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（食品事業部門）

家庭用食品では、ドレッシング類は、「ノンオイルスーパードレッシング」新商品3品の上市と既存品の味・デザインのリニューアルによる品揃えの強化を行いました。特に新商品では、当社のロングセラー商品である「ノンオイルスーパードレッシング青じそ」の風味を活かし透明感のある洋風テイストに仕上げた「ノンオイルスーパードレッシング青じそハーブ&レモン」が市場から高評価をいただいた結果、ドレッシング類の売上が増加いたしました。わかめ関連商品は、昨年1月に発生した中国製冷凍食品への農薬混入問題を端緒とした中国政府による輸出検査強化と日本国内における買い控えなどの影響から、「ふえるわかめ（乾燥わかめ）」の国内産は需要回帰により売上が増加したものの、中国産については売上が前年を下回りました。また上市以来売上を伸ばさせてきた高付加価値商品の「無添加だし」は、消費者の低価格品志向の強まりもあり、売上が前年を若干下回りました。

この結果、家庭用食品全体の売上高は、172億76百万円（前期比2.8%減）となりました。

業務用食品では、原料の高騰や景気後退を背景とした内食回帰が進んでおり、外食産業の市況低迷が深刻化するなかでの事業運営となりましたが、メニュー提案等の積極的な拡販活動を展開するとともに、一部の商品にて販売価格の改定を実施することで収益確保に努めました。ドレッシング類では、プライベートブランド向け商品やオイル入りドレッシングが好調に推移したことで、売上が増加いたしました。わかめ関連商品では、「乾燥わかめ」が家庭用食品と同様に中国産の販売不振に陥り、売上が前年を下回りました。

この結果、業務用食品全体の売上高は、113億16百万円（前期比2.3%減）となりました。

加工食品用原料では、収益体質の強化を目的とした事業構造の変革として、中国子会社の天津理研維他食品有限公司で取り扱う「餡（あん）」製品については取り扱い品目を大幅に絞込み、また中国子会社の青島福生食品有限公司で取り扱う「水産加工品」については一部受託生産方式への変更を実施いたしました結果、双方にて売上が前年を下回りました。

この結果、加工食品用原料全体の売上高は、168億99百万円（前期比11.0%減）となりました。

食品用改良剤では、当社グループの主要原料である油脂、穀物および原油価格が異常な高値を示すなかで期をスタートしましたが、下半期には各種相場は下降に転じており、急激な価格変動への対応を余儀なくされる一年となりました。このような状況下、国内市場につきましては、販売価格の改定を実施するとともに重点商品の育成と拡販の強化を継続した結果、油脂業界・豆腐業界などへの売上が増加いたしました。一方海外市場につきましては、販売価格の改定と新規市場の獲得により上半期の実績は好調に推移したものの、下半期では欧州・アジア諸国を中心とした各国の急激な景気後退の影響を受け、売上が減少に転じました。

この結果、食品用改良剤全体の売上高は、207億94百万円（前期比4.7%増）となりました。

これらの結果、当食品事業部門では、売上高662億86百万円（前期比2.8%減）、営業利益22億46百万円（前期比13.7%減）となりました。

（化成事業部門）

化成事業部門では、国内市場につきましては、上半期にて好調に推移したデジタル家電・自動車部品分野が下半期では取引先企業の在庫調整などによる大幅な受注減に陥り、売上が前年を下回りました。また海外市場につきましては、食品用改良剤と同様に上半期は好調に推移したものの、下半期では欧州・アジア諸国を中心とした各国の急激な景気後退の影響を受け、売上が減少に転じました。

これらの結果、当化成事業部門では、売上高64億75百万円（前期比2.6%減）、営業利益3億36百万円（前期比17.5%減）となりました。

（ビタミン・その他事業部門）

ビタミン・その他事業部門では、ビタミン関係は、ビタミン保健薬（O T C）市場の縮小など市況が低迷するなかで、医薬向けの堅調な推移に加え、食品向けではサプリメント用途のビタミンEが実績に寄与した結果、売上が増加いたしました。

電子精密部品関係は、景気後退による取引先企業の在庫調整が相次ぎ、売上が前年を大幅に下回りました。

これらの結果、ビタミン・その他事業部門では、売上高61億53百万円（前期比2.9%増）、営業利益2億75百万円（前期比54.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、114億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ79百万円減の47億81百万円となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、金融機関休日の影響を受けた前連結会計年度の仕入債務及びその他債務の減少額が当連結会計年度の減少額を上回ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22億54百万円減の24億87百万円となりました。投資有価証券の取得による支出額が増加しましたが、設備投資の実施額が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、5億90百万円の支出となりました。主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	63,898	95.7
化成品事業(百万円)	6,491	96.8
ビタミン・その他事業(百万円)	5,298	104.2
合計(百万円)	75,688	96.3

(注) 1 金額は生産者販売価額で算出したものであります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは一部の製品について受注生産を行っておりますがウエイトも小さく、大部分の製品は販売計画に基づく生産計画に従った見込生産を主体としております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食品事業(百万円)	66,286	97.2
化成品事業(百万円)	6,475	97.4
ビタミン・その他事業(百万円)	6,153	102.9
合計(百万円)	78,915	97.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 食品セグメントの各事業内容は次のとおりとなります。

家庭用食品.....一般家庭向け加工食品

業務用食品.....業務用市場向け加工食品

加工食品用原料.....食品業界・大口需要家向け加工食品用原料・素材

食品用改良剤.....食品業界向け食品改良剤

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	8,108	10.0	-	-

(注) 当連結会計年度の伊藤忠商事株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国際通貨基金（IMF）が戦後最悪の世界経済成長率になるとの見通しを示すなかで、企業収益の悪化や雇用情勢の停滞によりさらなる景気後退の進行が予想されます。食品業界におきましては、原材料価格の低下が消費者の低価格志向を一層強め、また景気後退が購買意欲の減退を引き起こすなどといった企業収益へのマイナス要因が散見されております。

このような厳しい環境下において、今後の当社グループの対処すべき課題といたしましては、コア事業である「海藻関連事業」、「ドレッシング事業」、「改良剤事業」および「調味料・エキス事業」を中心にした付加価値型の収益基盤の強化を継続して推し進めるとともに、利益貢献を重視した「選択と集中」を一層強化し、国内外の事業環境・経済情勢の変化に応じた機動的な意思決定を行うことにより、スピード感のある経営を目指します。

また、当社グループの得意な領域を中心にした新市場・新事業の創出とそれに係る新商品開発に積極的に取り組むとともに、各事業分野のブランド強化のための事業戦略の見直しを進めます。また、改良剤分野を中心に海外事業の強化・推進、連結子会社との連携によるグループ経営の基盤強化をさらに推し進めます。

生産面においては、ローコスト経営を引き続き実践し、効率化・合理化をさらに徹底しコスト改革への取り組みを強化するなど、市場における競争力の強化と資産のスリム化による効率的な運用を図ります。

品質面においては、製品の《安全・衛生》の思想を基点に品質管理体制のさらなる強化を徹底するため、トレーサビリティシステムを進め顧客の信頼に基づく製品供給を今後も目指す所存であります。

開発面においては、市場ニーズを的確に捉え、国内外の市場において真に競争力のある製品の導入のため、新商品開発力・新技術開発力の向上を図ります。

販売面においては、原料供給の動向を見据えた機動的な販売政策により適正利益を確保していくとともに、急激に変化する市場のニーズおよび顧客の要望に的確に対応するため提案営業力の強化を図り、事業別の販売戦略を鮮明にし、さらなる市場獲得を実現いたします。また経営情報のインフラ整備をさらに推し進めるとともに、コンプライアンス経営体制の強化のため、法令遵守、企業倫理遵守の教育・啓蒙を推進し、社会の信頼に応える公正で透明性の高い経営を目指し、総合的な企業体質の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の非継続

当社は、平成19年9月5日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条本文に規定されるものをいい、以下「本基本方針」といいます。）を定めるとともに、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）として、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決定し、平成20年6月26日開催の当社第72期定時株主総会の決議により、本プランが株主意思に沿ったものであることを確認しております。

本プランの有効期間は平成21年6月25日開催の当社第73期定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）の終結の時までとなっておりますが、当社は、平成21年5月14日開催の取締役会において、有効期間満了後、本プランを継続しないことを決議いたしました。

非継続の理由

当社は、従前より企業価値の向上に向けた取組みとして「中期3ヵ年経営計画」を策定しております。取り巻く経営環境に対応した戦略・施策を構築する中で、当社の企業価値の源泉である 独創的な商品を創出する研究開発力、安全な商品を提供するための徹底した品質管理体制、確かな技術力・開発力・販売力を支える優秀な従業員、及び 安全・信頼・健康をコンセプトとするブランド力を今後も継続して発展させていくことに取組んでおります。

このような状況下において、当社は、本定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了となる本プランの取扱いについて、独立委員会委員の意見も参考にしつつ、慎重に協議をいたした結果、大量買付に関する法制度の整備状況も勘案し、「中期経営計画」に真摯に取り組むことこそが、グローバル市場における当社の競争力と持続的成長性を高め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと判断し、平成21年5月14日開催の取締役会において、本定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、以降、本プランを継続しないことを決議いたしました。

本プラン廃止後も引き続き、大量買付等の重大行為があった場合には、積極的な情報収集と適切な開示に努めるとともに、その時点における当社の株主共同の利益と企業価値の保護の観点からふさわしい対応をしてまいります。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当グループが判断したものであります。

(1)安全性のリスクについて

食品業界においては、食品の安全性や品質に対する市場の要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一層重要視されてきております。そこで、当社グループは、製品の安全・衛生の思想を基点に、世界的に認められた品質管理システム（ISO、HACCP等）に従って各種製品を製造しております。また品質管理体制のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティシステムの構築を進めております。

しかしながら、食の安全性については、万全の体制をとっておりますが、例えば購入原材料に不良品や使用不認可物が混入するなどにより、健康に危害を与えるような予想を越える重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料の調達リスクについて

当社グループは、「天然物の有効利用を図る」というポリシーのもと、独自の技術力や開発姿勢を通じて、“おいしさ”“健康”にかかわる独自商品を開発、社会への貢献を果たしてきました。そのため、天然原料を国内のみならず海外から幅広く調達しております。

近年、中国やロシア等の新興国が経済的に台頭し、世界のエネルギーや食糧資源の需給状況が変化したり、あるいは地球温暖化や異常気象・自然災害および紛争などの不安定な社会情勢などにより、安定的な価格や品質及び十分な調達量を確保出来なくなり、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替変動のリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を進める上で、輸出入取引をしておりますが、外貨建取引については為替レート変動の影響を受けることとなります。このため、為替変動に対するリスクを軽減する目的として、為替予約取引等を行い、リスクヘッジしておりますが、急激な為替変動があった場合には当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)研究開発のリスクについて

当社グループは、日本国内をはじめ、欧米、アジア等の海外市場へ向けた新製品のタイムリーな上市を目指し、当社及び連結子会社において効率的な研究開発活動を行っております。しかし、特定保健用食品等は、所轄官庁で規定された安全性及びその有効性に関する厳しい審査基準により承認されてはじめて、当社グループの製品として認可され、市場展開が可能となり上市されることとなります。しかし、新製品開発の段階において許認可の水準を充たさない場合においては、その時点までにおける開発コストを回収できなくなる恐れや以降の新製品開発に支障をきたす可能性があります。

(5)知的財産権のリスクについて

当社グループの生産する自社製品は、知的財産権による保護を進めております。当社グループが保有する知的財産権は、厳密な管理のもと、第三者の状況にも常に注意しておりますが、第三者の類似製品の上市等により、自社製品のブランド価値の低下など、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報、管理システムのリスクについて

当社グループでは、情報の基幹システムや付帯するシステムに関して、適切なシステム管理体制を取り運営しておりますが、システム管理上の様々なトラブルの発生により、顧客対応等に支障をきたす恐れがあります。また、不測の事態によるシステムダウンや不正アクセスによる被害、更に予期しない未知のウィルスの進入による感染拡大等により営業上に係る不都合や内部機密漏洩等、社会に対する信用低下やシステムの回復に要する費用の発生により、期待される収益に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、キッコーマン株式会社（以下、「キッコーマン」といいます。）と資本・業務提携（以下、「本資本・業務提携」といいます。）を行うことを平成20年6月18日開催の取締役会で決議し、業務提携基本契約書を締結いたしました。

（1）本資本・業務提携の目的

当社は、1917年に創設された「理化学研究所」を母体として1949年に設立され、天然資源からのビタミンAの抽出に成功し、「天然物の有効利用を図る技術と商品で、人々の健康と栄養に寄与し、社会に貢献する」という企業理念の下、天然資源から各種食品・調味料を製造する研究開発力・技術力を強みとして、事業を拡大してまいりました。

キッコーマンは、「『消費者本位』を基本理念とする、高いクオリティの商品とサービスを提供し、食文化の国際交流をすすめる、地球社会にとって存在意義のある企業をめざす」を経営理念とし、1917年の会社設立以来、しょうゆをはじめとした食料品・飲料の製造販売を中心に事業を拡大し、消費者にとって価値ある商品を提供し、新しい食生活の提案を行うことで、業界における確固たるブランドを構築してまいりました。

両社は、双方のブランドと研究開発力・技術力の融合、共同調達など幅広い分野で協業の可能性を模索していましたが、この度、両社が提携関係を構築し、様々な分野で協業を行っていくことが、両社の企業価値のより一層の向上に資するとの判断に至り、本資本・業務提携を行うことを正式に決定いたしました。

（2）資本提携の内容

キッコーマンは当社の発行済株式総数の2.11%を保有している一方、当社はキッコーマンの発行済株式総数の0.49%を保有しており、既に両社の間には資本関係がありますが、下記(3)「業務提携の内容」に記載の業務提携を密接に且つ確実に推進するため、キッコーマンは当社の株式を追加取得し（以下、「本件株式取得」といいます。）、より強固な資本提携関係を構築いたします。本件株式取得の内容は以下のとおりであります。

取得株式数：7,093,400株（発行済株式総数の29.99%）

取得方法：株式会社SFCGより、市場外相対取引にて取得

株式取得日：平成20年6月20日

取得金額：一株当たり3,660円（総額25,961百万円）

取得後の株式数：7,593,400株（発行済株式総数の32.10%）

なお、本件株式取得に関しては、当社とキッコーマンとの本資本・業務提携により相互の今後の事業運営に相乗効果生まれ、当社の企業価値が高まると考えられること、本件株式取得の「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）発動要件該当可能性、本件株式取得の条件・内容等を勘案し、本件株式取得が本プランの発動に係る手続の対象となる買付等には該当しないことにつき、平成20年6月18日開催の当社取締役会において決議がなされたため、平成20年6月20日に実行されました。

（3）業務提携の内容

業務提携の内容としては、原料及び包装資材等の調達、商品開発、販売、マーケティング面での相互協力に関して以下の項目を実施するべく、平成20年7月14日付で提携推進委員会を設置し、具体的な協議・検討を開始しております。

- ・ 品質保証や食の安全性に関する相互協力
- ・ 原料及び包装資材の共同購入、共通化の検討
- ・ 調達ルート相互活用、共通化の検討
- ・ 当社商品の海外での販売促進
- ・ キッコーマンの商品開発と販売促進における国内外の当社アプリケーションセンターの活用
- ・ 両社が保有する原料を有効活用するための共同研究

6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の本社開発部門が中心となり、当社の各工場に設置されている研究部門および連結子会社の研究部門と密接な連携のもとに、当社の得意分野における基礎研究及び応用研究、新規市場の創出に向けての新商品開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、27億97百万円で売上高に対する比率は、3.5%であります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品関係の研究開発活動は、当社の経営理念でもある「社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する」という基本姿勢のもと、美味しく、かつ安全な商品をお届けするために一貫して研究開発活動を行っております。

又、日々変化するお客様の要望に的確にお応えするよう、企画開発においても常に市場の動向を研究活動に反映させつつ商品開発を推進しており、この方針は今後も変わる事はありません。

昨年後半になって急激に進行した世界的不況が我々の生活環境をも大きく変え、食の市場においても多大な影響を及ぼしています。

ひとつは内食（家庭内で食事をとる）が増加していることです。また、経済的不安感による安価品の購入へとお客様の購買行動が流れていることなどです。

日本においては、安全安心を求める強い要望や、メタボリック対策といった食品全般に対するお客様の要求が益々高まってきている中、加えて少子高齢化と人口の減少という構造的な問題も抱えています。

こうした状況にあって、当社の食品開発については各々のご要望に対し広くお応えできるよう対処しております。

化学調味料・食塩無添加のだし「素材力」や、洋風系ノンオイルドレッシングの開発は、よりバラエティーに富んだメニューのご提案で、内食化の動きや健康生活、安全な食事をご提供できるよう務めてまいります。

海藻関連商品については、健康素材としての応用商品の開発や、各種グレードのラインナップでお買得品からハイグレード品まで幅広いシリーズ化を行っております。

また、世帯当りの家族数が減少していることや高齢化に対応して、食べ切りサイズ品の開発や内容量の見直しを行っております。

できる限りお客様にとってお求めやすいお手頃商品をお届けすべく、徹底したコストダウンによるお買得品の開発も行っております。

更に、当社単独の開発作業に加え、外部パートナー企業との連携を強化し、より市場の要望に沿った開発を、スピードを上げて進めてまいります。

また健康機能成分への取り組みとして、当社のコア事業である海藻関連由来のフコイダンやポリフェノールの応用研究及びクロセチン等の機能性色素を利用した高品質で付加価値の高い商材開発を随時行っております。

食品用改良剤関係では、問題解決型提案企業（ソリューション・プロバイダー）としての企業姿勢を当社開発グループ内で一層強化し、食品工業界の多様なユーザーニーズに対応するべく、変化に即応したアプリケーションセンターの積極活用等による提案及び改良剤の新用途開発や新素材開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、23億77百万円であります。

（化成品事業）

化成品関係は、ユーザーニーズに対し、プラスチック、ゴム、化粧品、塗料、インキなどの化学品業界への改良剤の新規商材開発と機能性開発および応用研究を行っております。

特に、地球環境問題にも着眼し、環境の保全を目的とした、生分解性樹脂等に対する応用研究や食品添加物を主体にした生体への影響を考慮した安心感もてる化成品改良剤の開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1億91百万円であります。

（ビタミン・その他事業）

ビタミン類は当社が中心となり、天然ビタミンを使用した抗酸化剤の研究や新規用途開発を行っております。

そのほか、(株)健正堂が中心となり電子精密部品の開発をIT業界向けに行っております。

当事業に係る研究開発費は2億29百万円であります。

海外市場における研究開発活動は下記のとおりです。

(海外事業部門)

海外市場に密着した研究開発活動を行っていくために、シンガポールと中国(天津市)の2ヶ所にアプリケーションセンターを設置し、海外市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び顧客への技術サービスを行っています。

RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD内に設置されたアプリケーションセンターでは、パン・ケーキ・麺・アイスクリーム・飲料・加工用油脂等の製造・実験設備を備え、リケビタマレーシア製品に関わる応用開発・新規製剤開発、顧客に対する技術サービスと提案活動及び理研ビタミン製品の海外市場向け応用開発を行っています。

天津理研維他食品有限公司内に設置されたアプリケーションセンターでは、食品用改良剤に加え化成品改良剤の研究開発機能を併設しており、中国市場の地域特性に対応した製品開発、応用開発及び顧客への技術サービスを行っています。

更に、国内の関連研究開発部門との連携を密することによって海外の食品用改良剤・化成品用改良剤の研究機能の充実・強化に取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、789億15百万円と前期比19億27百万円の減少となりました。

食品事業は、家庭用食品及び業務用食品において中国産「乾燥わかめ」の落ち込みから売上が減少し、加工食品用原料において「餡(あん)」製品及び「水産加工品」の売上が減少いたしました。また食品用改良剤において下半期における世界各国の急激な景気後退により海外市場の売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は662億86百万円と前期比19億22百万円の減少となりました。

化成品事業は、下半期における世界各国の急激な景気後退による取引先企業の在庫調整などの影響をうけた結果、売上高は64億75百万円と1億76百万円の減少となりました。

ビタミン・その他事業は、電子精密部品関係では景気後退による受注減から売上が大幅に減少しましたが、ビタミン関係では食品向け・医薬向けともに売上が増加いたしました。これらの結果、売上高は61億53百万円と前期比1億70百万円の増加となりました。

収益面では、食料品全般に広がった原材料価格の高騰への対策として、販売面では販売価格の改定と販売促進費を中心とした販売経費の削減、開発面では購入原料の見直しによる処方改良品の開発、生産面では設備投資の抑制とローコストプロダクションの継続推進など、収益確保のための各種施策を実施いたしました。急激に進行した国内外の景況悪化と為替円高の影響をうけた売上高の減少分をカバーするには至らず、営業利益は28億57百万円(前期比7億51百万円、20.8%減)、経常利益は26億64百万円(前期比11億42百万円、30.0%減)となりました。

また、当期純利益は、保有株式の時価の下落による評価損などを計上した結果、15億9百万円(前期比7億49百万円、33.2%減)となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ63億50百万円減少し、801億57百万円となりました。固定資産は、減価償却の進行により有形固定資産が減少し、また保有株式の株価低下により投資有価証券が大幅に減少したため、前連結会計年度末に比べ68億19百万円の減少となりました。

負債は、流動負債にて支払手形及び買掛金が減少し、固定負債にて保有株式の時価評価に伴い繰延税金負債が減少し、また長期借入金返済により減少したため、前連結会計年度末に比べ35億69百万円減少し、243億81百万円となりました。

純資産は、当期純利益15億9百万円の計上により利益剰余金が増加しましたが、保有株式の株価低下及び為替円高進行により評価・換算差額等が35億64百万円減少したことなどにより、557億76百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に当社及び子会社の生産設備の改修工事によるものであり、15億99百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
草加工場 (埼玉県草加市)	食品事業	食品の製造及び試験研究設備	2,346	1,335	101 (24)	99	3,883	217 (108)
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び食品改良剤の製造及び試験研究設備	1,630	909	121 (16)	65	2,726	105 (41)
京都工場 (京都府亀岡市)	食品事業 化成品事業	天然色素及び化成品改良剤の製造及び試験研究設備	469	188	2 (14)	67	728	31 (10)
大阪工場 (大阪府枚方市)	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び化成品改良剤の製造及び試験研究設備	1,108	1,231	32 (16)	46	2,419	98 (49)
東京工場 (東京都板橋区) (注)3	食品事業 ビタミン・ その他事業	ビタミン及び健康食品の製造及び試験研究設備	157	82	27 (3) [9]	10	277	19 (11)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
理研食品	本社工場 (宮城県多賀城市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	594	824	215 (13)	125	1,759	119 (141)
理研食品	新港工場 (仙台市宮城野区)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	637	261	397 (21)	8	1,304	40 (39)
健正堂	本社工場 (埼玉県比企郡)	その他事業	電子機器用の精 密部品の製造及 び試験研究設備	77	95	94 (4)	38	305	32 (27)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア国 ジョホール州)	食品事業 化成品事業	食品改良剤及び 化成品改良剤の 製造及び試験研 究設備	1,844	1,538	303 (65)	257	3,944	258 -
天津理研維他 食品有限公司	本社工場 (中華人民共和國 天津市)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	441	554	- (50)	154	1,150	293 (67)
青島福生食品 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 山東省)	食品事業	食品の製造及び 試験研究設備	1,139	733	- (170)	39	1,912	1,300 (2,702)
GUYMON EXTRACTS INC.	本社工場 (米国 オクラホマ州)	食品事業	食品の製造及び 試験設備	367	591	6 (20)	11	976	24 -

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

2 リース資産として、機械装置と工具器具及び備品等を所有しております。支払リース料は、103百万円であります。

3 土地を賃借しています。年間賃借料は、33百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しています。

4 上記の他、当社は工場用地として以下のものを所有しております。

所在地 帳簿価額 土地(面積)

新潟県聖籠町 1,124百万円 72千㎡

5 在外子会社の天津理研維他食品有限公司及び青島福生食品有限公司については、土地使用権を使用しております。

6 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定日		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
青島福生食品 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 山東省)	食品事業	冷凍倉庫	803	-	借入金	平成 21.4	平成 21.9	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,652,550	23,652,550	東京証券取引所市場 第2部	単元株式数 100株
計	23,652,550	23,652,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年4月1日から 平成8年3月31日	225,644	23,652,550	117	2,537	117	2,465

(注) 転換社債の転換による増加

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	8	185	21	-	2,184	2,414	-
所有株式数 (単元)	-	48,963	68	139,722	5,302	-	42,253	236,308	21,750
所有株式数の 割合(%)	-	20.72	0.03	59.13	2.24	-	17.88	100.00	-

(注) 自己株式 44,434株は、「個人その他」に 444単元及び「単元未満株式の状況」に 34株含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	7,593	32.10
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目1番1号	2,076	8.77
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,397	5.90
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,167	4.93
理研ビタミン取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	901	3.81
永持 孝之進	東京都新宿区	686	2.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	600	2.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	557	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	540	2.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	506	2.13
計	-	16,026	67.75

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,166千株を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しています。

4 前事業年度末現在主要株主であった株式会社SFCGは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

5 前事業年度末現在主要株主でなかったキッコーマン株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,586,400	235,864	-
単元未満株式	普通株式 21,750	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	23,652,550	-	-
総株主の議決権	-	235,864	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 理研ビタミン 株式会社	東京都千代田区 三崎町二丁目 9番18号	44,400	-	44,400	0.1
計	-	44,400	-	44,400	0.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,419	4,146,135
当期間における取得自己株式	87	214,020

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	171	464,870	-	-
保有自己株式数	44,434	-	44,521	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって3月末日及び9月末日を基準日として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、普通配当1株につき16円50銭に2円の創立60周年記念配当を加えた18円50銭とさせていただきます。期末配当を実施いたしますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき35円となり、

連結配当性向は54.7%

配当性向は 50.9%

となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資など経営基盤強化を図っていくために備えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	389	16.50
平成21年5月14日 取締役会決議	436	18.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
最高(円)	3,120	3,150	3,680	3,500	3,250
最低(円)	1,840	2,510	2,710	2,720	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,100	2,800	2,775	2,605	2,625	2,590
最低(円)	2,600	2,460	2,615	2,530	2,480	2,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堺 美保	昭和14年9月23日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	13
代表取締役 専務取締役		山下 隆	昭和22年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	注2	4
常務取締役	業務用食品 営業本部長	益子 襄	昭和21年10月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 広島営業所長 平成8年4月 名古屋営業所長 平成11年4月 家庭用食品東京営業部長 平成14年4月 業務用食品営業本部 平成15年6月 当社取締役 業務用食品営業本部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	注2	3
常務取締役		伊東 信平	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	注2	2
取締役	加工用食品 営業本部長	小林 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年5月 化成品部長 平成8年4月 特販食品部長 平成10年4月 業務用食品東京営業部長 平成11年6月 大阪営業所長 平成15年6月 当社取締役(現任) 加工用食品営業本部長(現任) 平成17年6月 加工用食品営業第1部長 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	4
取締役	家庭用食品 営業本部長	関根 秀雄	昭和26年5月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年10月 大宮営業所長 平成10年4月 家庭用食品広域量販部長 平成14年4月 家庭用食品東京営業部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 家庭用食品営業本部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任)	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業本部長	大澤 寛	昭和31年12月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 国際事業本部長(現任) 貿易第2部長 平成18年4月 貿易部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 国際事業部長	注2	2
取締役	品質保証部長	中山 和美	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 品質保証部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注2	1
取締役	経営企画部長	堀井 滋	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成9年4月 同行国際企画部 アジア・中国室長 平成10年10月 同行山手支店長 平成13年1月 同行日比谷支店長 平成15年4月 ㈱みずほ銀行業務監査部参事役 平成15年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 経営企画部長(現任)	注2	2
取締役	生産本部長	属 博史	昭和31年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD. 社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 生産本部長(現任)	注2	1
常勤監査役		富士縄 昭平	昭和16年11月23日生	昭和39年4月 武田薬品工業㈱入社 平成5年3月 同社フード・ビタミン事業部生産 技術部技術統括室長 平成8年4月 当社入社顧問 平成8年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	8
常勤監査役		佐藤 和弘	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成17年5月 ㈱みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジメ ント部審議役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役		宮澤 邦夫	大正9年11月25日生	昭和28年5月 弁護士登録 昭和41年1月 宮澤法律事務所開設(現) 平成6年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		北原 弘也	昭和16年2月28日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注3	-
計						49

(注)1 監査役 佐藤和弘、宮澤邦夫、北原弘也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

(注)3 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(注)4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

(注)5 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を平成18年7月1日より導入しております。

平成21年7月1日以降、執行役員は、上記取締役10名が兼務するほかにより下記社員9名の計19名で構成される予定であります。

山下 広行 草加工場長
吉田 正臣 経理部長

指田 和幸 化成品改良剤開発部長
山木 一彦 天然エキス調味料事業推進部長
仲野 隆久 ヘルスケア部長
三浦 幸悦 システム部長
西條 誠 大阪支店長
今井 勉 業務用食品東京営業部長
細谷 清夫 海藻事業推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、株主の皆様に対し一層の経営の透明性を高めるため、経営のチェック機能を充実し、公正な経営を実現することであり、経営上の最優先課題と位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

<取締役、取締役会>

当社の取締役会は、平成21年3月31日現在10名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。毎月1回開催され、重要事項はすべて討議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、当社では経営陣の共通認識の向上を図り、取締役会の意思決定の迅速化や、経営の機動性を高めるため、社長・副社長・専務・常務の5名で構成する「経営会議」を月4回開催しており、うち1回を「執行役員会」として各担当取締役や各部門長を含め、個別テーマにつき深く絞り込んだ論議を行い経営効率をあげる運営を実行しております。また経営環境の変化に機敏に対応し、取締役の経営責任をより明確にするため、平成14年開催の定時株主総会において、取締役の任期を就任後1年以内に変更しております。

<監査役、監査役会>

当社は監査役制度を採用し、4名の監査役全員で監査役会を構成しております。社外監査役は3名（うち1名は常勤）であります。常時2名の常勤監査役が執務しており、取締役会、執行役員会その他重要な会議にはすべて出席し、さらに社内の部門会議にも積極的に参加するほか、担当取締役からその職務の執行状況の報告を受けて取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査に当っては必要に応じ、会計監査人及び監査部と情報を共有し監査の効率化に努めております。また各期末には全取締役より、取締役の善管注意義務や忠実義務などについて「取締役業務執行確認書」を監査役会に提出しております。

内部統制システムの整備の状況

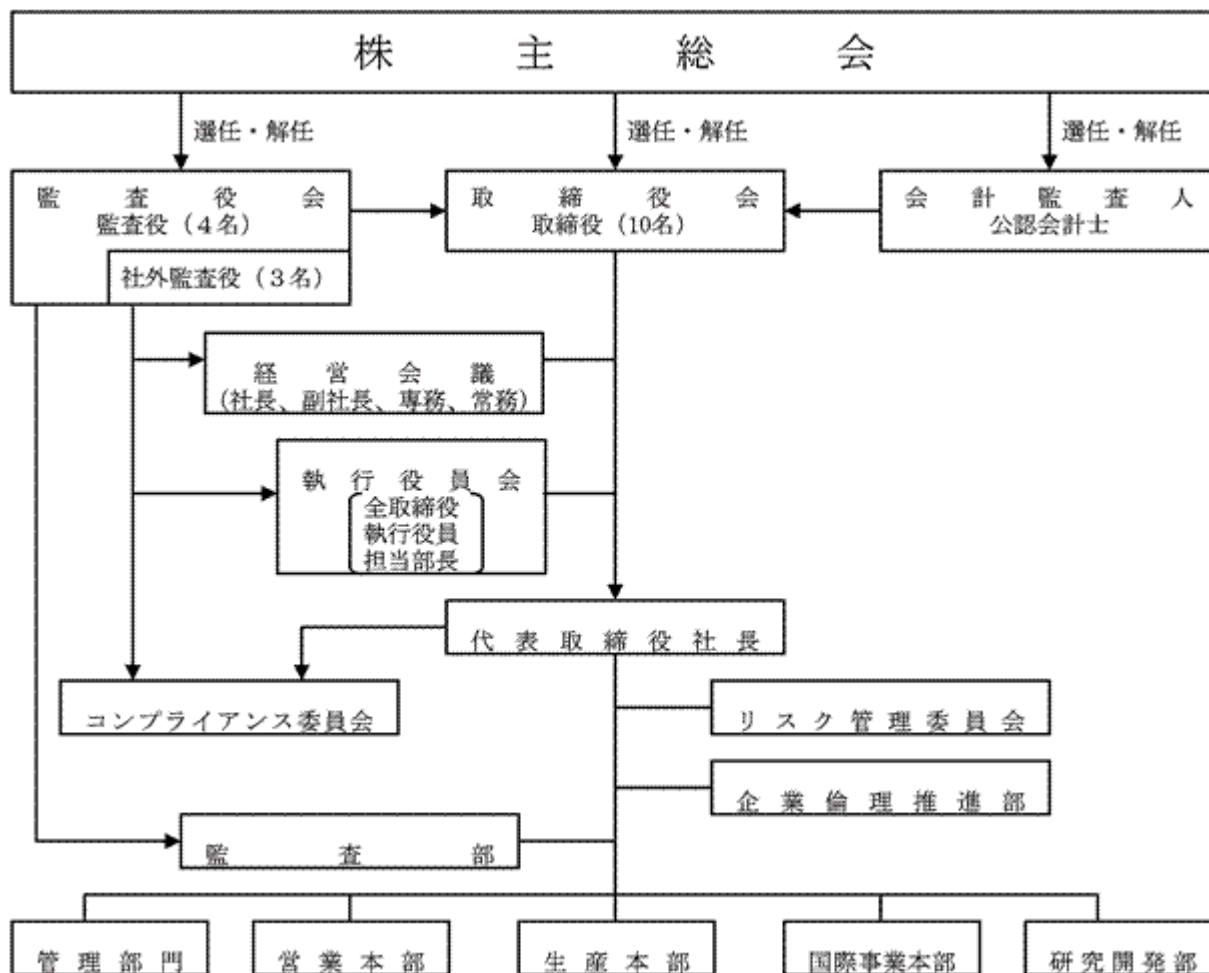
当社の内部統制システムとしては、内部監査部門として監査部（4名）を設置し、業務遂行に係る適正性の監査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途監査を行っております。また、随時必要な情報交換や意見交換等を監査役、会計監査人と行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、法令遵守、企業倫理遵守の経営を役員・全従業員へ徹底推進するため、平成15年4月に企業倫理推進部を設置し、また社長が委員長で全監査役も委員として構成される「コンプライアンス委員会」を発足させ、同年9月に理研ビタミングループ「コンプライアンス推進規程」および「行動規範」を制定しました。さらに個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に全面施行されたことに対応し、同年1月に「個人情報保護方針」を立案し、同年4月に「個人情報管理規程」を制定しました。

なお、平成18年5月1日に施行された会社法に基づき、平成18年5月23日の取締役会において、株式会社の業務の適法性・効率性の確保並びにリスク管理のための体制構築の基本方針として「内部統制システム基本方針」を決議いたしました。また平成20年4月1日より適用された金融商品取引法の内部統制報告制度に関して、平成20年5月27日の取締役会において、当社グループが行う財務報告が正確で信頼性の高いものとするための体制および内部統制に係る経営者以下の責任者ならびに整備・評価する内部統制の項目・範囲、全社的な管理体制を定めた「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を決議いたしました。今後も継続的に見直しを行い、実効性のある体制の確保に努めてまいります。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備状況の模式図は、以下のとおりであります。



() 執行役員制度の導入は、平成18年7月1日より

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を起用しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人への所属及び監査継続年数、会計監査に係る補助者の構成は下記のとおりとなります。

氏名	所属
指定社員 大谷 秋洋	あずさ監査法人
指定社員 永井 勝	あずさ監査法人

当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

(注)継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業活動の中で生じる様々なリスクのうち、戦略及び経営政策に係るリスクについては、事前に検討し、その重要度により取締役会及び経営会議等により審議しております。また、業務執行に係るリスクとして「安全性」、「原料の調達」、「為替変動」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報・管理システム」の各リスクを評価し、これらの予防及び発生時の対処のため関係部署から構成される「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」による全社的な統括の下、リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、マニュアルの作成、研修の実施等により平常時からリスクの予防及び発生時の体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 193百万円
監査役 4名 48百万円(うち社外監査役 3名 31百万円)

(注) 当期末在籍人員は、取締役10名、監査役4名であります。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策および資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			66	0
連結子会社			-	-
計			66	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は13百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制構築のアドバイザー業務の委託によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,567	1 10,963
受取手形及び売掛金	18,951	17,629
有価証券	809	1,312
たな卸資産	13,140	-
商品及び製品	-	5,450
仕掛品	-	3,399
原材料及び貯蔵品	-	4,209
繰延税金資産	818	806
その他	1,195	1,179
貸倒引当金	12	10
流動資産合計	44,470	44,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 11,698	1 11,455
機械装置及び運搬具（純額）	9,851	8,908
工具、器具及び備品（純額）	790	653
土地	1 2,751	1 2,694
建設仮勘定	2,498	369
有形固定資産合計	2 27,589	2 24,081
無形固定資産		
ソフトウェア	356	266
その他	681	594
無形固定資産合計	1,037	861
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 11,623	1, 3 8,542
長期貸付金	80	72
繰延税金資産	72	80
その他	3 1,643	3 1,587
貸倒引当金	10	7
投資その他の資産合計	13,409	10,274
固定資産合計	42,036	35,216
資産合計	86,507	80,157

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,746	1 7,983
短期借入金	1 6,717	1 6,418
未払費用	3,754	3,365
未払法人税等	525	552
賞与引当金	766	764
役員賞与引当金	25	26
その他	1,188	1,078
流動負債合計	21,725	20,189
固定負債		
長期借入金	1,865	1,143
繰延税金負債	2,495	1,113
退職給付引当金	798	727
その他	1,065	1,206
固定負債合計	6,224	4,191
負債合計	27,950	24,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	48,767	49,668
自己株式	63	67
株主資本合計	53,707	54,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	1,911
繰延ヘッジ損益	54	10
為替換算調整勘定	367	1,110
評価・換算差額等合計	4,354	789
少数株主持分	494	381
純資産合計	58,556	55,776
負債純資産合計	86,507	80,157

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,842	78,915
売上原価	2 57,406	2 56,994
売上総利益	23,435	21,920
販売費及び一般管理費	1, 2 19,826	1, 2 19,062
営業利益	3,609	2,857
営業外収益		
受取利息	103	84
受取配当金	264	292
受取賃貸料	51	57
為替差益	257	-
その他	141	76
営業外収益合計	818	511
営業外費用		
支払利息	501	438
和解金	41	-
為替差損	-	205
その他	76	60
営業外費用合計	620	704
経常利益	3,807	2,664
特別利益		
固定資産売却益	-	3 70
投資有価証券売却益	104	-
その他	13	-
特別利益合計	118	70
特別損失		
固定資産除却損	94	4 77
たな卸資産評価損	63	-
投資有価証券売却損	94	-
投資有価証券評価損	-	136
その他	32	13
特別損失合計	284	227
税金等調整前当期純利益	3,640	2,508
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,090
法人税等調整額	260	60
法人税等合計	1,381	1,030
少数株主利益又は少数株主損失()	0	31
当期純利益	2,258	1,509

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
前期末残高	47,287	48,767
当期変動額		
剰余金の配当	779	779
当期純利益	2,258	1,509
連結範囲の変動	-	170
当期変動額合計	1,479	901
当期末残高	48,767	49,668
自己株式		
前期末残高	61	63
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	3
当期末残高	63	67
株主資本合計		
前期末残高	52,230	53,707
当期変動額		
剰余金の配当	779	779
当期純利益	2,258	1,509
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	170
当期変動額合計	1,477	897
当期末残高	53,707	54,605

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,625	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,693	2,021
当期変動額合計	2,693	2,021
当期末残高	3,932	1,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	65
当期変動額合計	37	65
当期末残高	54	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	814	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	1,478
当期変動額合計	447	1,478
当期末残高	367	1,110
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,457	4,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,102	3,564
当期変動額合計	3,102	3,564
当期末残高	4,354	789
少数株主持分		
前期末残高	526	494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	112
当期変動額合計	32	112
当期末残高	494	381
純資産合計		
前期末残高	60,214	58,556
当期変動額		
剰余金の配当	779	779
当期純利益	2,258	1,509
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,135	3,677
当期変動額合計	1,657	2,780
当期末残高	58,556	55,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,640	2,508
減価償却費	4,044	3,660
固定資産除却損	94	77
投資有価証券評価損益（は益）	-	136
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	4
賞与引当金の増減額（は減少）	34	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	265	70
受取利息及び受取配当金	368	377
支払利息	501	438
為替差損益（は益）	438	44
有形固定資産売却損益（は益）	-	56
投資有価証券売却損益（は益）	10	-
売上債権の増減額（は増加）	862	1,042
たな卸資産の増減額（は増加）	54	551
仕入債務の増減額（は減少）	1,003	682
その他	890	346
小計	6,069	5,808
利息及び配当金の受取額	373	375
利息の支払額	504	353
法人税等の支払額	1,078	1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,860	4,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,091	1,612
有形固定資産の売却による収入	12	90
無形固定資産の取得による支出	138	22
投資有価証券の取得による支出	296	1,457
投資有価証券の売却による収入	808	-
投資有価証券の償還による収入	-	500
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	9	11
その他	43	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,741	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	297	362
長期借入れによる収入	879	-
長期借入金の返済による支出	746	260
配当金の支払額	779	778
少数株主への配当金の支払額	5	1
その他	2	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	329
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	866	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	10,334	10,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	614	31
現金及び現金同等物の期末残高	10,081	11,486

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、理研食品(大連)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 サニー包装(株)、他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、サニー包装(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 新研産業(株)、他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用非連結子会社.....サニー包装(株)、他2社 持分法非適用関連会社.....大連宏晟水産有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法非適用非連結子会社.....新研産業(株)、他1社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>GUYMON EXTRACTS INC.</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>天津理研維他食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>青島福生食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連理研瑪魯哈食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>大連西山理研食品有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研維他精化食品工業(上海)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> <tr> <td>進和食品(株)</td> <td>2 月末日</td> </tr> <tr> <td>理研食品(大連)有限公司</td> <td>12 月末日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日	天津理研維他食品有限公司	12 月末日	青島福生食品有限公司	12 月末日	大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日	大連西山理研食品有限公司	12 月末日	理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日	進和食品(株)	2 月末日	理研食品(大連)有限公司	12 月末日	<p>同左</p>
GUYMON EXTRACTS INC.	12 月末日																	
天津理研維他食品有限公司	12 月末日																	
青島福生食品有限公司	12 月末日																	
大連理研瑪魯哈食品有限公司	12 月末日																	
大連西山理研食品有限公司	12 月末日																	
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	12 月末日																	
進和食品(株)	2 月末日																	
理研食品(大連)有限公司	12 月末日																	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 在外連結子会社 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 建物(建物付属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 在外連結子会社 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ160百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ172百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。但し、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ホ その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等（5年）において均等償却を行っております。但し、金額の重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,932百万円、3,000百万円、5,207百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「損害金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「和解金」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は22百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は7百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は24百万円であります。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,696百万円 建物 68 土地 94 定期預金 55 <hr/> 計 1,915 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,030百万円 買掛金 63 <hr/> 計 2,093 2 有形固定資産の減価償却累計額 43,455百万円 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 2百万円 投資その他の資産その他(出資金) 19百万円 4 偶発債務 保証債務 (1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 12百万円 (2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 315百万円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,156百万円 建物 65 土地 94 定期預金 35 <hr/> 計 1,351 担保資産に対応する債務 短期借入金 2,030百万円 買掛金 61 <hr/> 計 2,091 2 有形固定資産の減価償却累計額 45,036百万円 3 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0百万円 投資その他の資産その他(出資金) 13百万円 4 偶発債務 保証債務 (1)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 9百万円 (2)関係会社の借入金に対する保証 新研産業(株) 303百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 867百万円</p> <p>販売促進費 2,418</p> <p>運送保管料 4,875</p> <p>給料手当 2,515</p> <p>賞与・賞与引当金繰入額 969</p> <p>役員賞与引当金繰入額 25</p> <p>退職給付費用 144</p> <p>減価償却費 221</p> <p>研究開発費 2,856</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,856百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 792百万円</p> <p>販売促進費 2,156</p> <p>運送保管料 4,569</p> <p>貸倒引当金繰入額 4</p> <p>給料手当・賞与 3,106</p> <p>賞与引当金繰入額 313</p> <p>役員賞与引当金繰入額 26</p> <p>退職給付費用 234</p> <p>減価償却費 194</p> <p>研究開発費 2,797</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,797百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 土地 70百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <p>建物及び構築物 31百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 43</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>ソフトウェア 0</p> <hr/> <p>計 77</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式(注)	42	0	0	43
合計	42	0	0	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 0千株

 普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売却による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	389	利益剰余金	16.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,652	-	-	23,652
合計	23,652	-	-	23,652
自己株式				
普通株式(注)	43	1	0	44
合計	43	1	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	389	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	18.50	平成21年3月31日	平成21年6月10日

(注) 1株当たり配当額の内訳は、次のとおりであります。

普通配当 16円50銭

記念配当 2円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,567百万円	現金及び預金勘定	10,963百万円
有価証券勘定	809	有価証券勘定	812
計	10,376	計	11,775
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	295	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	289
現金及び現金同等物	10,081	現金及び現金同等物	11,486

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	310百万円	246百万円	64百万円	機械装置及び 運搬具	36百万円	16百万円	20百万円
工具器具及び 備品	198百万円	120百万円	78百万円	工具器具及び 備品	172百万円	132百万円	40百万円
ソフトウェア	74百万円	20百万円	54百万円	ソフトウェア	74百万円	35百万円	39百万円
合計	583百万円	387百万円	196百万円	合計	284百万円	184百万円	100百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		102百万円		1年内		42百万円	
1年超		106百万円		1年超		58百万円	
合計		209百万円		合計		101百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		136百万円		支払リース料		103百万円	
減価償却費相当額		125百万円		減価償却費相当額		97百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2百万円		1年内		0百万円	
1年超		0百万円		1年超		-百万円	
合計		3百万円		合計		0百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	2,880	9,674	6,794	1,869	5,403	3,533
(2) 債券						
地方債	-	-	-	499	500	0
社債	-	-	-	499	502	2
(3) その他	3	3	0	3	3	0
小計	2,884	9,678	6,794	2,872	6,409	3,536
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	582	436	146	1,746	1,438	308
(2) 債券						
社債	806	798	8	300	299	0
(3) その他	200	162	37	171	154	16
小計	1,589	1,398	191	2,218	1,892	326
合計	4,474	11,076	6,602	5,091	8,301	3,210

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、有価証券について136百万円減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額	808	-
売却益の合計額	104	-
売却損の合計額	94	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	2	0
(2) その他有価証券		
非上場株式等	544	739
マネーマネジメントファンド	809	812
合計	1,356	1,553

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 社債	500	300	-	-
2. その他	-	153	-	-
合計	500	453	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 地方債	500	-	-	-
(2) 社債	-	800	-	-
2. その他	46	90	-	-
合計	546	890	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建の債権債務等の為替変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり、比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは実需の範囲内でのデリバティブ取引をする事にしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの行っている為替予約取引は為替市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのリスク管理体制としては、担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役会へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p>当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。</p> <p>なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。</p> <p>(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。</p>	<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金に加盟しております。また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成18年12月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>494,305</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>505,806</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,501</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) 1.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021百万円および当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を11年10月とする(平成18年12月末時点)元利均等方式であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金259百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	494,305	年金財政計算上の給付債務の額	505,806	差引額	11,501	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>443,078</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>534,614</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>91,536</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 1.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高57,689百万円および当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間を10年10月とする(平成20年3月末時点)元利均等方式であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金257百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	443,078	年金財政計算上の給付債務の額	534,614	差引額	91,536																				
年金資産の額	494,305																																
年金財政計算上の給付債務の額	505,806																																
差引額	11,501																																
年金資産の額	443,078																																
年金財政計算上の給付債務の額	534,614																																
差引額	91,536																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>12,683</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>11,375</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>798</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	12,683	ロ 年金資産	11,375	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,307	ニ 未認識数理計算上の差異	509	ホ 未認識過去勤務債務の額	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	798	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	798	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>12,708</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>9,198</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>3,509</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,782</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務の額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td>727</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	12,708	ロ 年金資産	9,198	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,509	ニ 未認識数理計算上の差異	2,782	ホ 未認識過去勤務債務の額	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	727	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	727
イ 退職給付債務	12,683																																
ロ 年金資産	11,375																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,307																																
ニ 未認識数理計算上の差異	509																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	798																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	798																																
イ 退職給付債務	12,708																																
ロ 年金資産	9,198																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,509																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,782																																
ホ 未認識過去勤務債務の額	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	727																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	727																																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(単位 百万円)	(単位 百万円)
イ 勤務費用 555	イ 勤務費用 554
ロ 利息費用 302	ロ 利息費用 310
ハ 期待運用収益 431	ハ 期待運用収益 375
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 189	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 123
ホ 過去勤務債務の費用処理額 82	ホ 過去勤務債務の費用処理額 -
ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金 259	ヘ 複数事業主制度による企業年金の年金掛金 257
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 415	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 623
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.5 % ハ 期待運用収益率 主として3.5 % ニ 過去勤務債務の額の処理年数 5年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 2.5 % ハ 期待運用収益率 主として3.5 % ニ 過去勤務債務の額の処理年数 5年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 5年 同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>試験研究費総額に係る特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.92%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.25%</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.94%</td></tr> </table>	賞与引当金	303百万円	未払費用	345	退職給付引当金	297	税務上の繰越欠損金	108	減損損失	59	たな卸資産評価損	47	その他	264	繰延税金資産 小計	1,426	評価性引当額	264	繰延税金資産 合計	1,162	その他有価証券評価差額金	2,669	在外子会社の留保利益	133	その他	74	繰延税金負債 合計	2,878	繰延税金負債の純額	1,715	流動資産 - 繰延税金資産	818	流動負債 - その他(繰延税金負債)	111	固定資産 - 繰延税金資産	72	固定負債 - 繰延税金負債	2,495	法定実効税率 (調整)	40.69%	試験研究費総額に係る特別税額控除	3.92%	在外子会社の税率差異	3.25%	連結子会社からの受取配当金	3.11%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.94%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	308百万円	未払費用	316	退職給付引当金	270	税務上の繰越欠損金	103	減損損失	59	たな卸資産評価損	69	その他	248	繰延税金資産 小計	1,376	評価性引当額	257	繰延税金資産 合計	1,118	その他有価証券評価差額金	1,298	在外子会社の留保利益	40	その他	31	繰延税金負債 合計	1,370	繰延税金負債の純額	251	流動資産 - 繰延税金資産	806	流動負債 - その他(繰延税金負債)	23	固定資産 - 繰延税金資産	80	固定負債 - 繰延税金負債	1,113
賞与引当金	303百万円																																																																																												
未払費用	345																																																																																												
退職給付引当金	297																																																																																												
税務上の繰越欠損金	108																																																																																												
減損損失	59																																																																																												
たな卸資産評価損	47																																																																																												
その他	264																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,426																																																																																												
評価性引当額	264																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,162																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,669																																																																																												
在外子会社の留保利益	133																																																																																												
その他	74																																																																																												
繰延税金負債 合計	2,878																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,715																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	818																																																																																												
流動負債 - その他(繰延税金負債)	111																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	72																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	2,495																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																												
試験研究費総額に係る特別税額控除	3.92%																																																																																												
在外子会社の税率差異	3.25%																																																																																												
連結子会社からの受取配当金	3.11%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.55%																																																																																												
その他	0.18%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.94%																																																																																												
賞与引当金	308百万円																																																																																												
未払費用	316																																																																																												
退職給付引当金	270																																																																																												
税務上の繰越欠損金	103																																																																																												
減損損失	59																																																																																												
たな卸資産評価損	69																																																																																												
その他	248																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,376																																																																																												
評価性引当額	257																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,118																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,298																																																																																												
在外子会社の留保利益	40																																																																																												
その他	31																																																																																												
繰延税金負債 合計	1,370																																																																																												
繰延税金負債の純額	251																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	806																																																																																												
流動負債 - その他(繰延税金負債)	23																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	80																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	1,113																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,208	6,651	5,982	80,842	-	80,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,208	6,651	5,982	80,842	-	80,842
営業費用	65,606	6,243	5,382	77,233	-	77,233
営業利益	2,601	407	599	3,609	-	3,609
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	55,151	5,486	4,414	65,053	21,454	86,507
減価償却費	3,301	468	310	4,080	-	4,080
資本的支出	3,542	832	84	4,460	-	4,460

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品 その他	医薬・化粧品・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は「食品事業」で127百万円、「化成品事業」で16百万円、「ビタミン・その他事業」で16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,454百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。
5. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	ビタミン・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,286	6,475	6,153	78,915	-	78,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	66,286	6,475	6,153	78,915	-	78,915
営業費用	64,039	6,139	5,878	76,057	-	76,057
営業利益	2,246	336	275	2,857	-	2,857
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	51,455	4,864	4,493	60,812	19,344	80,157
減価償却費	2,997	430	268	3,696	-	3,696
資本的支出	1,283	183	133	1,599	-	1,599

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	事業内容	主な製品群
食品事業	家庭用食品 業務用食品 加工食品用原料 食品用改良剤	ドレッシング、わかめ製品、レトルト食品、和風調味料、マヨネーズタイプ調味料 わかめ製品、調味料、レトルト食品、ドレッシング、たれ・ソース類 エキス・調味料類、麺用スープ、健康食品、わかめ製品、農水産加工品 食品用改良剤、食品用乳化剤、天然色素
化成品事業	化成品	工業用改良剤、滑剤、流滴剤、防曇剤
ビタミン・ その他事業	ビタミン類 精密部品 その他	医薬・化粧品用・食品用ビタミン、工業用薬品、飼料添加物 電気・電子機器の精密部品、飼料用油脂

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「食品事業」で34百万円、「化成品事業」で1百万円、「ビタミン・その他事業」で2百万円それぞれ減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「食品事業」で136百万円、「化成品事業」で17百万円、「ビタミン・その他事業」で18百万円それぞれ増加しております。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,344百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産等であります。

6. 減価償却費にはのれんの償却額36百万円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,468	11,181	3,192	80,842	-	80,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,124	5,177	712	7,014	(7,014)	-
計	67,593	16,359	3,904	87,857	(7,014)	80,842
営業費用	64,786	15,822	3,536	84,145	(6,911)	77,233
営業利益	2,807	536	367	3,711	(102)	3,609
資産	44,077	18,448	2,526	65,053	21,454	86,507

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他.....ドイツ、米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」において160百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,454百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,966	9,475	3,472	78,915	-	78,915
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,000	5,247	504	6,752	(6,752)	-
計	66,967	14,722	3,977	85,667	(6,752)	78,915
営業費用	64,498	14,473	3,893	82,865	(6,808)	76,057
営業利益	2,468	249	83	2,801	56	2,857
資産	43,733	15,321	1,758	60,812	19,344	80,157

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、マレーシア、シンガポール、台湾

その他.....ドイツ、米国

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「日本」で38百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は「日本」で172百万円増加しております。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,344百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	7,763	5,518	13,281
連結売上高（百万円）			80,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.6	6.8	16.4

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧米	アジアその他	計
海外売上高（百万円）	6,669	5,499	12,169
連結売上高（百万円）			78,915
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	7.0	15.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
欧米.....米国、ヨーロッパ諸国
アジアその他.....中国、韓国、台湾、東南アジア諸国、オセアニア
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,459円29銭	1株当たり純資産額	2,346円44銭
1株当たり当期純利益金額	95円67銭	1株当たり当期純利益金額	63円94銭

- （注）1． 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2． 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,258	1,509
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,258	1,509
普通株式の期中平均株式数（株）	23,609,573	23,608,634

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
栄研商事(株)	普通社債	平成年月日 21.3.19	-	100 (20)	1.0	なし	平成年月日 26.3.19
合計	-	-	-	100 (20)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,432	6,011	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285	407	5.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,865	1,143	5.7	平成22年～ 平成25年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	17	-	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債(預り保証金)	853	898	2.2	取引終了時
合計	9,436	8,486	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	381	371	371	19
リース債務	7	2	2	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	20,520	20,577	20,124	17,691
税金等調整前 四半期純損益 (百万円)	1,048	579	1,009	130
四半期純損益 (百万円)	574	359	630	54
1株当たり 四半期純損益 (円)	24.33	15.22	26.71	2.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,388	7,371
受取手形	1,395	1,282
売掛金	14,768 ³	14,277 ³
有価証券	809	1,312
商品	485	-
製品	2,417	-
商品及び製品	-	3,234
仕掛品	1,352	1,494
原材料	2,367	-
貯蔵品	13	-
原材料及び貯蔵品	-	2,180
前渡金	9	1
前払費用	210	226
未収入金	521	472
繰延税金資産	707	687
その他	231	278
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,676	32,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,748	5,437
構築物（純額）	372	335
機械及び装置（純額）	4,452	3,712
車両運搬具（純額）	54	40
工具、器具及び備品（純額）	400	344
土地	2,274	2,269
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	13,302 ²	12,144 ²
無形固定資産		
特許権	8	5
借地権	228	228
商標権	0	0
ソフトウェア	243	181
施設利用権	1	1
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	501	436

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,596	1 7,731
関係会社株式	4,121	4,908
関係会社出資金	3,028	3,028
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	11
関係会社長期貸付金	1,761	1,526
破産更生債権等	4	-
差入保証金	625	616
長期預金	700	700
その他	15	15
貸倒引当金	7	3
投資その他の資産合計	21,858	18,535
固定資産合計	35,662	31,116
資産合計	67,339	63,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	933	880
買掛金	3 6,341	3 5,891
短期借入金	1 2,200	1 2,200
リース債務	-	2
未払金	385	282
未払費用	2,995	2,758
未払法人税等	323	350
未払消費税等	78	111
預り金	44	43
賞与引当金	620	632
役員賞与引当金	25	21
設備関係支払手形	132	41
その他	18	4
流動負債合計	14,098	13,221
固定負債		
リース債務	-	12
繰延税金負債	2,404	1,076
退職給付引当金	582	496
長期預り保証金	853	898
その他	164	169
固定負債合計	4,005	2,653
負債合計	18,103	15,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金	2,465	2,465
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	2,466	2,466

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金	105	105
固定資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	37,258	38,258
繰越利益剰余金	2,377	2,220
利益剰余金合計	40,379	41,222
自己株式	63	67
株主資本合計	45,320	46,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,927	1,907
繰延ヘッジ損益	11	5
評価・換算差額等合計	3,915	1,902
純資産合計	49,236	48,061
負債純資産合計	67,339	63,936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 52,551	2 52,337
商品売上高	14,225	13,813
売上値引及び戻り高	2,861	2,927
売上高合計	63,914	63,223
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,089	2,417
当期製品製造原価	2, 3 36,083	2, 3 36,049
合計	38,173	38,467
製品期末たな卸高	2,417	2,220
製品売上原価	35,755	36,246
商品売上原価		
商品期首たな卸高	619	485
当期商品仕入高	2 9,291	2 10,004
合計	9,911	10,490
商品期末たな卸高	485	1,013
商品売上原価	9,426	9,476
売上原価合計	45,181	45,723
売上総利益	18,732	17,499
販売費及び一般管理費	1, 3 16,248	1, 3 15,634
営業利益	2,484	1,865
営業外収益		
受取利息	2 146	2 149
有価証券利息	12	13
受取配当金	2 542	2 626
受取賃貸料	2 103	2 103
雑収入	2 62	2 47
営業外収益合計	867	941
営業外費用		
支払利息	148	152
為替差損	52	46
和解金	26	-
雑損失	26	32
営業外費用合計	254	231
経常利益	3,097	2,575

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 70
投資有価証券売却益	104	-
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	0	-
特別利益合計	116	70
特別損失		
固定資産除却損	51	5 55
投資有価証券評価損	7	136
投資有価証券売却損	94	-
たな卸資産評価損	91	-
その他	10	-
特別損失合計	256	191
税引前当期純利益	2,957	2,453
法人税、住民税及び事業税	839	774
法人税等調整額	226	57
法人税等合計	1,065	831
当期純利益	1,891	1,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,243	73.2	26,723	73.8
労務費		3,659	10.2	3,785	10.5
経費		5,964	16.6	5,682	15.7
(うち外注経費)		(783)		(805)	
(うち減価償却費)		(1,987)		(1,637)	
当期総製造費用		35,868	100.0	36,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,567		1,352	
合計		37,435		37,544	
期末仕掛品たな卸高		1,352		1,494	
当期製品製造原価		36,083		36,049	

(注) 採用している原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,537	2,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,537	2,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465	2,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465	2,465
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466	2,466
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,466	2,466
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	634	634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	634	634
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	105	105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105	105
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	4

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	36,258	37,258
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	37,258	38,258
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,264	2,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,000	1,000
剰余金の配当	779	779
当期純利益	1,891	1,621
当期変動額合計	112	156
当期末残高	2,377	2,220
利益剰余金合計		
前期末残高	39,267	40,379
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	779	779
当期純利益	1,891	1,621
当期変動額合計	1,112	842
当期末残高	40,379	41,222
自己株式		
前期末残高	61	63
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	3
当期末残高	63	67
株主資本合計		
前期末残高	44,210	45,320
当期変動額		
剰余金の配当	779	779
当期純利益	1,891	1,621
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,110	839
当期末残高	45,320	46,159

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,612	3,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,685	2,019
当期変動額合計	2,685	2,019
当期末残高	3,927	1,907
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	11	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,617	3,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,701	2,013
当期変動額合計	2,701	2,013
当期末残高	3,915	1,902
純資産合計		
前期末残高	50,827	49,236
当期変動額		
剰余金の配当	779	779
当期純利益	1,891	1,621
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,701	2,013
当期変動額合計	1,590	1,174
当期末残高	49,236	48,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2.デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3.たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ78百万円 減少しております。</p>
4.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの ・・・旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの ・・・旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した もの ・・・旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した もの ・・・定率法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ125百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。 但し、振当処理によっている為替予約、通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 リスク管理体制としては、ヘッジ取引は担当部門が実行し、経理部が管理及び随時取締役開へ報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期定期預金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期定期預金」の金額は、700百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、「支払割戻金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「売上値引及び戻り高」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、「損害金」として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い「和解金」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「和解金」は22百万円であります。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,696百万円 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 29,150百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産 売掛金 696百万円 負債 買掛金 1,341百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 12百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 847百万円 (27,035千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 55百万円 (550千US\$)</p> <p>新研産業(株) 315百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 651百万円 (6,500千US\$)</p> <p>計 1,868百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,156百万円 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,600百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,396百万円</p> <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <p>資産 売掛金 658百万円 負債 買掛金 1,280百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証 9百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引及び借入金等に対する保証</p> <p>RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD. 952百万円 (35,436千RM)</p> <p>天津理研維他食品有限公司 32百万円 (330千US\$)</p> <p>新研産業(株) 303百万円 GUYMON EXTRACTS INC. 491百万円 (5,000千US\$)</p> <p>青島福生食品有限公司 100百万円</p> <p>計 1,879百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費65.8%、一般管理費34.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 856百万円 販売促進費 2,381 運送・保管費 3,835 給料手当 1,946 賞与 596 賞与引当金繰入額 285 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 113 減価償却費 132 研究開発費 2,445</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p>売上高 2,309百万円 仕入高 14,522 外注経費 240 受取利息 98 受取配当金 282 受取賃貸料 64 雑収入 35</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,445百万円</p>	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費65.0%、一般管理費35.0%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 783百万円 販売促進費 2,126 運送・保管費 3,681 給料手当 1,927 賞与 590 賞与引当金繰入額 291 役員賞与引当金繰入額 21 退職給付費用 211 減価償却費 112 研究開発費 2,385</p> <p>2 関係会社との取引</p> <p>売上高 2,187百万円 仕入高 14,470 外注経費 299 受取利息 99 受取配当金 334 受取賃貸料 64 雑収入 38</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,385百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容 土地 70百万円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	5 固定資産除却損の内容
	建物 9百万円
	構築物 19
	機械及び装置 25
	車両運搬具 0
	工具、器具及び備品 1
	<hr/> 計 55

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	42	0	0	43
合計	42	0	0	43

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	1	0	44
合計	43	1	0	44

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	310	246	64	機械装置及び運搬具	32百万円	13百万円	18百万円
工具器具及び備品	182	106	75	工具器具及び備品	166百万円	127百万円	39百万円
ソフトウェア	4	0	4	ソフトウェア	4百万円	1百万円	3百万円
合計	498	353	144	合計	204百万円	141百万円	62百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		86百万円		1年内		31百万円	
1年超		70百万円		1年超		32百万円	
合計		157百万円		合計		64百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		115百万円		支払リース料		87百万円	
減価償却費相当額		106百万円		減価償却費相当額		81百万円	
支払利息相当額		4百万円		支払利息相当額		2百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		2百万円		1年内		0百万円	
1年超		0百万円		1年超		-百万円	
合計		3百万円		合計		0百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>試験研究費総額に係る特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.76%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.58%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.04%</td></tr> </table>	未払費用	340百万円	賞与引当金	252	退職給付引当金	237	減損損失	59	たな卸資産評価損	47	未払事業税	37	その他	149	繰延税金資産 小計	1,123	評価性引当額	149	繰延税金資産 合計	974	その他有価証券評価差額金	2,665百万円	固定資産圧縮積立金	3	その他	1	繰延税金負債 合計	2,671		1,697	流動資産 - 繰延税金資産	707	固定負債 - 繰延税金負債	2,404	法定実効税率 (調整)	40.69%	試験研究費総額に係る特別税額控除	4.76%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.91%	その他	0.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">913</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">388</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>試験研究費総額に係る特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.03%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.05%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.89%</td></tr> </table>	未払費用	311百万円	賞与引当金	257	退職給付引当金	201	減損損失	59	たな卸資産評価損	68	未払事業税	42	その他	121	繰延税金資産 小計	1,063	評価性引当額	149	繰延税金資産 合計	913	その他有価証券評価差額金	1,296百万円	固定資産圧縮積立金	3	その他	2	繰延税金負債 合計	1,302		388	流動資産 - 繰延税金資産	687	固定負債 - 繰延税金負債	1,076	法定実効税率 (調整)	40.69%	試験研究費総額に係る特別税額控除	5.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03%	外国税額控除	2.05%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.89%
未払費用	340百万円																																																																																														
賞与引当金	252																																																																																														
退職給付引当金	237																																																																																														
減損損失	59																																																																																														
たな卸資産評価損	47																																																																																														
未払事業税	37																																																																																														
その他	149																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,123																																																																																														
評価性引当額	149																																																																																														
繰延税金資産 合計	974																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,665百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	3																																																																																														
その他	1																																																																																														
繰延税金負債 合計	2,671																																																																																														
	1,697																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	707																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,404																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																														
試験研究費総額に係る特別税額控除	4.76%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.58%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.91%																																																																																														
その他	0.56%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.04%																																																																																														
未払費用	311百万円																																																																																														
賞与引当金	257																																																																																														
退職給付引当金	201																																																																																														
減損損失	59																																																																																														
たな卸資産評価損	68																																																																																														
未払事業税	42																																																																																														
その他	121																																																																																														
繰延税金資産 小計	1,063																																																																																														
評価性引当額	149																																																																																														
繰延税金資産 合計	913																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,296百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	3																																																																																														
その他	2																																																																																														
繰延税金負債 合計	1,302																																																																																														
	388																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	687																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,076																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.69%																																																																																														
試験研究費総額に係る特別税額控除	5.41%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.03%																																																																																														
外国税額控除	2.05%																																																																																														
その他	0.58%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.89%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,085円47銭	1株当たり純資産額	2,035円82銭
1株当たり当期純利益金額	80円13銭	1株当たり当期純利益金額	68円70銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,891	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,891	1,621
普通株式の期中平均株式数(株)	23,609,573	23,608,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	武田薬品工業(株)	765,325	2,602
		カルビー(株)	8,650	674
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,052,020	500
		三菱商事(株)	254,807	327
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	1,661,590	312
		ゼリア新薬工業(株)	266,000	287
		(株)A D E K A	325,000	198
		センコー(株)	572,000	177
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	50,046	170
		大日本住友製薬(株)	150,000	122
		野村ホールディングス(株)	239,403	118
		不二製油(株)	94,000	99
		長瀬産業(株)	115,000	87
		(株)日清製粉グループ本社	79,695	83
		(株)サガミチェーン	88,000	83
		安藤建設(株)	658,000	80
		ミヨシ油脂(株)	540,000	73
		(株)損害保険ジャパン	116,550	58
		(株)大気社	50,000	52
		日水製薬(株)	66,030	48
		仙波糖化工業(株)	150,000	45
		東陽倉庫(株)	217,000	39
		凸版印刷(株)	58,000	38
		(株)極洋	200,000	37
		伊藤忠食品(株)	10,000	34
		リケンテクノス(株)	197,000	31
		(株)サトー商会	36,000	30
		日本水産(株)	108,000	27
		加藤産業(株)	18,167	26
		その他(74銘柄)	1,119,730	299
小計		9,266,013	6,772	

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
計	9,266,013	6,772

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大阪府公債(5年)10回	500
		小計	500
投資 有価証券	その他 有価証券	第5回みずほコーポレート銀行社債	500
		みずほコーポレート銀行債第675号	300
		小計	800
計		1,300	1,302

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	マネーマネジメントファンド	812,558,468
		小計	812,558,468
投資 有価証券	その他 有価証券	MHAMモルガン・プライム・インカム	50,000,000
		野村ボンド・インカム・オープン	100,000,000
		中小型成長株ファンドネクストジャパン	3,500
		その他	1
		小計	150,003,501
計		962,561,969	969

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,017	137	134	13,020	7,583	431	5,437
構築物	1,431	37	184	1,284	949	54	335
機械及び装置	23,675	439	322	23,792	20,080	1,151	3,712
車両運搬具	210	9	0	220	180	24	40
工具、器具及び備品	1,843	127	23	1,947	1,602	180	344
土地	2,274	-	4	2,269	-	-	2,269
建設仮勘定	-	4	-	4	-	-	4
有形固定資産計	42,453	756	669	42,540	30,396	1,843	12,144
無形固定資産							
特許権	-	-	-	23	17	2	5
借地権	-	-	-	228	-	-	228
商標権	-	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	-	-	-	358	177	73	181
施設利用権	-	-	-	2	0	0	1
電話加入権	-	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	-	-	-	632	196	76	436
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	0	4	0	3
賞与引当金	620	632	620	-	632
役員賞与引当金	25	21	25	-	21

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在の貸借対照表の主要な科目は、次のとおりであります。

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	10
預金の部	
当座預金	4,969
普通預金	414
通知預金	75
定期預金	1,822
その他預金	78
小計	7,360
合計	7,371

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜商事(株)	127
倉谷化学産業(株)	72
信栄産業(株)	69
研三商事(株)	62
金剛薬品(株)	57
その他	892
合計	1,282

2) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月中に期日の到来するもの	661
平成21年5月中に期日の到来するもの	424
平成21年6月中に期日の到来するもの	174
平成21年7月中に期日の到来するもの	22
合計	1,282

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠商事(株)	1,898
キリンフードテック(株)	959
(株)菱食	805
国分(株)	698
加藤産業(株)	437
その他	9,477
合計	14,277

2) 売掛金の回収・滞留状況

期首売掛金残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末売掛金残高 （百万円）	回収率（％）	滞留日数（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100\%$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 30日$
14,768	67,748	68,239	14,277	82.7	77.2

(注) 1 期首売掛金残高および期末売掛金残高には破産・更生債権を含んでおりません。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
家庭用食品関係(かつおちゃん、中華百選、 スーパードレッシング、その他)	659
業務用食品関係(和風だしの素、レトルト食品、 スープストック、その他)	731
加工食品用原料(ラーメンスープ、調味料、 エキス類、その他)	686
食品改良剤関係(エマルジー、ポエム、その他)	623
化成関係(リケマール、リケマスター、その他)	350
ビタミン・その他(ビタミンE、その他)	182
合計	3,234

(ホ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
食品関係	567
改良剤関係	371
ビタミン・その他関係	555
合計	1,494

(ヘ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
食品関係 (化学調味料、スイートコーンパウダー、その他)	1,705
改良剤関係(モノグリ主原料及び補助原料)	326
ビタミン・その他関係 (大豆油脱臭軽溜分、ビタミン原料、その他)	132
小計	2,164
貯蔵品	
重油他	15
小計	15
合計	2,180

(ト)関係会社株式

関係会社株式

区分	金額(百万円)
理研食品(株)	80
(株)健正堂	36
栄研商事(株)	391
サニー包装(株)	2
RIKEVITA(MALAYSIA) SDN. BHD.	2,797
RIKEVITA(SINGAPORE) PTE LTD	144
GUYMON EXTRACTS INC.	561
RIKEN VITAMIN USA INC.	52
理研維他亜細亜股?有限公司	55
キッコーマン(株)	787
その他	0
合計	4,908

b 負債の部

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
研三商事(株)	257
タマノイ酢(株)	61
藤波運輸(株)	57
(株)細川洋行	56
木曾興業(株)	35
その他	411
合計	880

2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月中に期日の到来するもの	354
平成21年5月中に期日の到来するもの	296
平成21年6月中に期日の到来するもの	220
平成21年7月中に期日の到来するもの	4
平成21年8月中に期日の到来するもの	4
合計	880

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
理研食品(株)	934
栄研商事(株)	229
大日本住友製薬(株)	209
東洋製罐(株)	160
(株)アーデン	155
その他	4,201
合計	5,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.rikenvitamin.jp/
株主に対する特典	それぞれの基準日現在の対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて下記の基準で当社製品を贈呈 (1) 保有期間3年未満 100株以上 500株未満 当社製品(1,000円相当) 500株以上1,000株未満 当社製品(2,000円相当) 1,000株以上3,000株未満 当社製品(3,000円相当) 3,000株以上 当社製品(4,000円相当) (2) 保有期間3年以上 100株以上 500株未満 当社製品(2,000円相当) 500株以上1,000株未満 当社製品(3,000円相当) 1,000株以上3,000株未満 当社製品(4,000円相当) 3,000株以上 当社製品(5,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び 確認書	(第73期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	(第73期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出
	(第73期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出 会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成20年4月16日 関東財務局長に提出 平成20年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 訂正報告書	事業年度(第71期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の 有価証券報告書に係る訂正報告書		平成20年9月8日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研ビタミン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理研ビタミン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永井 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研ビタミン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。